

Quarterly

# HeadLine

## 新型コロナウイルスと日本の問題

小説家・真山仁

Vol. **28**

2020 夏

未来に、進もう

産業界は貢献を

インバウンド蒸発

中国全人代

在宅勤務

感染症と地球温暖化

おうち学習・STEM教育



■ 深 層 (第17回)

未来に、進もう

リコー経済社会研究所 所長  
 (株)リコー フェロー 神津 多可思

3

■ 冬夏青々 (第17回)

新型ウイルスと生きる世界 産業界は貢献を

リコー経済社会研究所 常任参与  
 (株)リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

4

新型ウイルスで浮き彫りになった日本の問題

＝「正しさ」を疑え！小説家・真山仁＝

産業・企業研究室 客員主任研究員 田中 博

5

コロナ直撃、蒸発したインバウンド市場

＝第2次「DISCOVER JAPAN」で観光再建を＝

リコー経済社会研究所 副所長  
 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

10

全人代で露呈、習近平政権の内憂外患

＝成長鈍化・香港問題と米中対立＝

経済研究室 主任研究員 武重 直人

14

心理学から見た在宅勤務5つの課題

＝オフィスを超える仕組みを＝

産業・企業研究室 研究員 米村 大介

17

感染症リスクを高める地球温暖化

＝熱帯・亜熱帯の風土病が北上＝

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 遊佐 昭紀

20

新型コロナウイルス関連のコラム一覧

RICOH Quarterly HeadLine 編集部

22

非常事態宣言下の「おうち学習」

＝息子との「STEM教育」で見えたもの＝

RICOH Quarterly HeadLine 編集部 西脇 祐介

24



## 第17回 未来に、進もう

リコー経済社会研究所 所長

(株)リコー フェロー 神津 多可思

日本では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため発令されていた緊急事態宣言も解除され、ポストコロナの経済社会を模索する段階に入った。今回のような大きなショックには、底流で元々進んでいた避けられない変化のスピードを加速させるという面がある。

1990年代の日本のバブル崩壊も、欧米先進国へのキャッチアップのために最適化された、1980年代までの金融経済構造を、新しいグローバル化の動きにフィットしたものと変える動きを加速させた。もっとも、そのショックの本質が広く理解されるまで、かなり長い時間を要してしまったのは残念な展開であった。

10年余り前の国際金融危機でも、ベルリンの壁崩壊後のグローバル化の中でさまざまな綻（ほころ）びが現れ、その是正が必要なことを浮き彫りにした。すなわち、実体経済と切り離された金融取引の拡大、先進国における貧富の差の拡大、地球環境の破壊である。いずれについても、何らかの構造的な対応がなされなければ、長期的にそして安定的に、グローバル社会を維持していくことが難しいという指摘は日を追うごとに増えている。

そこに、今回の新型コロナウイルスの感染拡大である。人の命にかかわることだけに、その影響は金融経済を超えて広く社会全般に及ぶ。経済については、以前と同じような形で再びグローバル化が加速するとは考えられない。もちろん、世界の結び付きは格段に密になっており、その恩恵も大きい。しかし、物理的な密を減らすという、新しい要素の重要性が一気に高まったのである。

金融面でも、より高い成長、より高いリターンをというマーケットの要請の下、これまで金融緩和が強化され、企業部門は負債比率（レバレッジ）を引き上げてきた。しかし、当面、マクロ的に高収益を実現することは難しくなる。そうした中、現在の人工知能（AI）やロボティクスといった技術革新の下で、これまでと同じ成長パターンがそもそも維持できるのか。それがますます問題になるだろう。

そして、社会のあり方も変わっていくように感じられる。少なくとも、都市への人口集中、都市の中でも日中の勤務拠点への集中は大きく見直されるだろう。家庭と仕事のバランスも然り。みなが等しく命の危険を感じる中で、「人生の幸せとは何か」に思いを馳せた人も多いのではないかな。

こうしたさまざまな面での変化を促す力は、いずれも既に作用し始めていたものばかりだ。今回のコロナ禍は、そうした変化を加速させる触媒になるのだろう。今後、広範にわたり変化が起こるとすれば、その過程をサポートすることで実現できる、一人ひとりの社会貢献の余地もまた大きい。それは個人に限ったことではない。企業や行政、非営利団体などさまざまな組織についても言える。これから新しい社会を模索しながら、創り上げていく。それは「Build Back（作り直す）」ではなく、「Build Forward（作り進む）」なのだろう。未来に、進もう。

## 第17回 新型コロナウイルスと生きる世界 産業界は貢献を

リコー経済社会研究所 常任参与

(株)リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

新型コロナウイルス感染対策として、多くの国が「人と人との距離を取る政策」（ソーシャル・ディスタンス）を導入した。都市封鎖（ロックダウン）や外出制限などがその柱であり、日本などでは相応に成果を上げ、感染者数の増加は抑えられつつある。

厄介な問題は、この政策が経済活動を阻害するという「副作用」を引き起こすことである。その結果、感染を抑えようとするとう経済が悪化、逆に経済を好転させようとするとう感染が再び増加する。つまり、トレードオフに直面してしまうのだ。しかも当然、ウイルス感染拡大の再燃や、新たなウイルスの出現によるリスクが消えそうもない。それだけに、こうしたトレードオフを解決していかない限り、世界は新型コロナウイルスとともに生きていけない。

今、世界の産業界に期待されることも、この点に尽きる。すなわち、現実世界において「人と人との距離を取る」ことで接触機会を削減し、感染拡大を抑止する。その一方で、デジタル世界で人と人のつながりを維持し、経済活動の低下を何とか防げないかということだ。

その試みは既に始まっている。例えば生産現場では、人手を省くロボット化が加速する。販売現場でも窓口業務の機械化のほか、対面販売からオンライン販売への移行や、キャッシュレス化が進行する。それぞれ生産性を落とさず、接触機会を削減できる。オフィスその他の働く現場においては、従業員の通勤時の感染リスク削減が重要だ。このため、テレワークはさらなる普及を目指さねばならない。オフィス分散などを加味し、通勤時間の短縮や混雑の緩和に真剣に取り組みたい。

同様に、教育現場におけるオンライン化の推進も重要である。集団教育における感染リスクの削減を図りつつ、教育効果の維持を期待できるからだ。医療現場におけるオンライン診療の充実も急務。感染拡大時の医療崩壊の回避や、院内感染リスクの削減などに貢献するからだ。

業種別にみると、サービス産業には感染リスクに対する「意識革命」が求められる。オフィス賃貸業であれ、イベント会場経営であれ、ウイルス飛散に備えた十分な換気や消毒を可能にするシステム導入などが、ソーシャル・ディスタンスとともに、感染に対する人々の根深い警戒感を解消する。

実は、こうした現実社会の諸問題に対し、デジタル化によりソリューションを提供することは、デジタルサービス企業たるリコーグループの日々の活動そのものである。新型コロナウイルスとともに生きる世界に貢献していきたい。

# 新型コロナウイルスが浮き彫りにした日本の問題 ＝「正しさ」を疑え！小説家・真山仁＝

産業・企業研究室 客員主任研究員 田中 博

世界に襲いかかってきた新型コロナウイルスの猛威は、単に経済機能をマヒさせただけでなく、人々の行動や考え方、社会の在り方にまで変容を迫っている。同時に、非常事態下においてさまざまな自由が制限されたことで、社会に内在していた矛盾も浮き彫りになった。日本も例外ではない。小説「ハゲタカ」シリーズなどを通して国の在り方を問うてきた、作家の真山仁氏に日本が抱える問題について話をうかがった。



(写真) ホンゴユウジ  
(提供) 真山仁事務所

## 真山 仁氏（まやま・じん）

1962年大阪府生まれ。1987年同志社大学法学部政治学科卒業。同年中部読売新聞社（現読売新聞社中部支社）入社、1989年退社。フリーライターを経て、2004年「ハゲタカ」でデビュー。その後「ハゲタカⅡ」「レッドゾーン」「グリード」「シンドローム」までハゲタカシリーズ5刊を刊行。その他の著書に、日本の食と農業に焦点を当てた「黙示」、3・11後の政治を描いた「コラブティオ」、国家財政危機を題材にした「オペレーションZ」、東京五輪を舞台にした「トリガー」、再生医療の光と闇を描いた「神域」などがある。テレビの報道番組にもたびたび出演し、経済だけでなく、政治や社会問題など幅広いテーマに斬り込む論客でもある。

## 非常事態下で国の存在を意識

「コロナショックで日本のどんな問題があぶり出されたのか。」

ちょうど半年前、知り合いの大学生が「わたしたちは国家なんて要らないと思っている世代かもしれない。国が表に出てくるときに面倒なことが起こる」と話すのを聞いてショックを受けた。

今翻（ひるがえ）って考えると、日常が過ごしやすいため、背景に存在する国というものが見えてこなかったのだろう。日本は元々、潤沢なのは水ぐらいで、食料もエネルギーも安全保障も自立できていない。

それなのに、一定の豊かさを保ち、システムが円滑に動いているため、大人を含めて国家の存在意義についてきちんと考える経験が乏しく、問題意識が芽生えなかった。

新型コロナウイルスの蔓延が始まって、「ほかの国はもっと厳しく統制して命を守ってくれるのに日本は何でこんな甘いんだ」と、愕然とした日本人が多かったようだ。「国家なんて要らない」と思っていた人を含めてみなが抱いた。「ウイルスの感染を食い止めてほしい」「外国から人を入れてはいけない」といった要望に対し、うまく対応できなかったため、国に対する態度が豹変した。

日本では第二次世界大戦の反省から、国家による強制は絶対に抜けない「刀」となっている。ところが、コロナの問題が浮上した途端、国民は「国は何をやっているんだ」と言い出した。結局、多くの人にとって国家権力とは、「自分たちにとって都合のよい時だけ、働いてくれればよい」という存在に過ぎないということが露呈した。

## 一外出自粛をめぐっても人々の解釈が揺れた。

日本は元々、憲法や社会システムの中で、国と国民の関係が想像以上に緩い。つまり、基本的人権をここまで尊重している国はない。憲法を作った米国ですらびっくりするくらい、日本人は自由を束縛されることに強い抵抗感を示す。だから、国はコロナの発生当初、「外に出てはいけない」とすら言えなかった。

しかし、そんな権限は本来ないはずなのに東京都の小池百合子知事が2020年3月下旬、「ロックダウン（都市封鎖）」発言を行った。あの時、多くの日本人は、抵抗感を持つよりも、安心したのではないか。ただし、それは言葉だけだったので、実際にロックダウンなどできるはずもない。それまでとほとんど変わらず、外出自粛や休業を要請するだけだった。

## 「自粛」という2文字が持つ効果

なぜこうした政治が日本で可能なのかというと、国は「自粛」という2文字がもたらす効果をよく知っているからだ。世界のほかの国で国民に自粛を要請したとしても、日本のようにはいかない。だれも責任を持って救ってくれないのなら、生きるために店を開けるのは当然だということになる。これが自粛という言葉に対する世界の判断基準だ。

ところが、この国では「自粛せよ」と言われたらそれは「絶対」なので、ほとんど外国の外出禁止令に近いような力を持ってしまふ。自粛を強要する社会の状況を見ていると、戦前・戦中の（国民を統制した地域末端組織である）「隣組」とはこういう感覚だったのだろうと思った。

## 一法律でなく、相互監視で人々の行動を縛っているということか。

外出自粛期間中も、機会があれば外で食事をした。行きつけの店で聞いた話だが、午後8時を過ぎると、店の外でスマートフォンを持った人がウロウロして、翌朝見ると「店を閉めろ。恥ずかしくないのか」という張り紙が貼られていたそう。だ。「何時だと思ってるんだ。8時だろ！」という、電話もたびたび掛かってきたという。

きっと「良かれ」と思ってやっているから、まさに隣組と同じだ。戦後、あれは2度と行わないと反省したはずなのに…

常連客からですら、「営業は止めたほうがいいよ」「おたく噂（うわさ）になってるよ」と言われたという。別の店では、午後7時になったらカーテンを全部閉め、看板の電気を消した上で、新規の客を入れないよう鍵まで閉めていた。

店は自粛期間中を生き抜くため、法を守って仕事をしているだけなのに、それをとがめる人たちがいる。彼らは勝ち誇ったように「みんな我慢しているのに、なぜあなた我慢できないの」と責め立てるが、外出自粛中も給料がもらえるサラリーマンと自営業者は違う。休業中も家賃は必要であり、仕事をしなければ生きていけない。

つまり、働かなければならない人は医療従事者だけではないのだ。そうした想像もせず、一方的に「自粛しているわたしは正しい、正義だ」と主張するのは恐ろしいことだ。改めて、この国の同調圧力の強さを感じる。「自分が我慢しているんだから、みんな我慢するのが当然だ」という考えにとらわれている。

## 一「我慢する側」のストレスのはけ口にもなっているのではないか。

実際、みなが家に籠（こも）ることで、ドメスティック・バイオレンス（DV）は増えているし、狭い家に家族全員閉じこめられてストレスを感じる人も少なくない。ある意味、日本の素顔がたくさん出てきたと思う。

つまり、個々人の自由を大事にしてくれる良さがある一方で、本人の良心に訴えるばかりで、国は何も責任を取らないという卑怯（ひきょう）な面が浮き彫りになってきた。

さらに、国は強制力を持たない代わりに、民間人による「自粛警察」が日本中を闊歩（かっぱ）する。どこかのサービスエリアでは車のワイパーの下に、「県外の人は帰れ」と印刷した紙が差し込まれていたという。もはや手書きでない点にも驚く。

この数カ月で、日本人の根っこにある良さと悪さが如実に出てしまった。最近、若い人には「今起きていることは、良い面、悪い面どちらも日本がこういう国だと表しているの、良く覚えておいたほうがいい」と伝えている。

### 原発事故後「正しさ」にしがみつく

一戦争の反省から、日本人は強制力や隣組的な発想を忌み嫌ってきた。ところが今回はそちらの面が強くなってきた。それはなぜか。

長い目で見ると、お国のために滅私奉公した第二次大戦後、世界でも類を見ない高度経済成長を成し遂げ、1990年代くらいまでに大金持ちにはなれないけど、ほどほどの安定した豊かな生活ができる社会になった。その頃、日本の国家や社会のシステムに疑問を抱いた人は、そういなかった。

しかし、国の旗振りで上昇した不動産価格や株価が、バブル崩壊で底が抜けた。国民の多くが財産を失うという、不測の事象が起こったわけだ。

あの時に楔（くさび）が打たれたのだと思う。国民は「国の言う通りにしていると、損する可能性がある」と思い始めたのだ。さらに終身雇用制度などの維持が難しくなり、「真面目に働き続けたら、定年後は退職金でなんとか生きていける」という前提が崩れた。それでも我慢してきたが、今度は2011年に東日本大震災に見舞われ、原子力発電所の事故が起こり、国は守ってくれないことを思い知った。

この時痛感した「自分たちはだまされていた」という意識によって、いわゆる「正しさ」や「正義」にしがみつく人が増えたと感じている。SNSの影響もとても大きくて、「あいつらは悪い奴らだ」というような単純なフレーズに簡単に乗ってしまう。あの震災以降、それが顕著になった。

その反動で、「自分は正しい側にいたい」「被害者でいたい」「国家権力者はみな悪だ」という単純な図式が好まれるようになった。政治だけではなく、財界やメディアを牛耳るインテリが自分たちをだまして搾取し、いい思いをしていたんだと考えるようになった。

マスメディアが伝えない「正しさ」を、自分で探さなければならなくなった人たちが頼ったのがSNSだ。正しいかどうかは、賛同の多寡で決まる。そこで影響力を行使するのが、フォロワー数の多い発信者だ。残念ながら、テレビをはじめとするメディアは、10万人以上のフォロワーを抱えるツイッターを毎日チェックしている。その上で、「だれだれはこう言っている、ああ言っている」と報道しているのだ。

今回のパンデミック（世界的大流行）でも、本当の悪がいるとしたらウイルスだ。しかし、見えないので、それを蔓延させた人や嘘（うそ）の情報流した人、予防に熱心でない人や我慢しない人が悪になる。それだけ不安なのだと思う。

一人々がすぎる「正しさ」は非常に薄っぺらいものになっているのか。

2004年に小説「ハゲタカ」を執筆して以降、東日本大震災まで座右の銘を頼まれたときは、ずっと「常識を疑え」と書いていた。それが最近「正しさを疑え」と書くようになった。似てはいるがちょっと違う。



(写真) ホンゴユウジ  
(提供) 真山仁事務所

常識は、モラルやルール、商慣習などを指す。それを疑えとは、「世の中必ずしもそうじゃないよ」というメッセージだ。だが、「正しさ」は、各人の思い込みがベースとなる。「正しくない」と分かった瞬間、その人の存在意義を失う可能性すらあるだけに、直視するのはすごく辛いことだ。

「正しさを疑え」は、東日本大震災以降の日本社会において、とても重要なキーワードだと思う。正しさを決めるのは大勢である。中庸という言葉があるが、勝ち負けも白黒も気にならない悟りの境地であり、簡単には到達できない。

社会はものすごく複雑であり、白黒単純に決められないことがほとんどだ。店を閉めたら食べられない人がいる、困る人がいる。さまざまな立場の人がいて、みんなが同じような答えを出せないから、民主主義がある。

## 70億人を支える文明の限界

一自然災害や金融危機、パンデミックなど世界には危機が次々と襲ってくる。地球が悲鳴を上げているように見える。

頭の片隅に入れておくべきは、70億人という地球上の人口が多過ぎるのではないかということだ。温暖化問題や食料問題、今回の感染症の問題をはじめとして、自然の摂理の中で人間の英知をいかに駆使しても、そう簡単に撃退できない事象が次々と出てくる。黄信号が点滅しているのだろう。

今の文明を以てしても、すべてを克服するには限界がある。振り返れば、リーマン・ショックは行き過ぎたグローバル化の果てであり、傲慢さを戒めるバベルの塔のはずだった。世界がドルでつながった挙げ句、一斉に迷路にはまり込む。それでも人間は懲りず、今度はウイルスに見舞われた。

そういう意味で興味深いのは、今回のタイミングだ。反グローバル化の流れを受けて米国にトランプ大統領が登場し、欧州連合（EU）が崩壊の危機に陥ってブロック経済化が進むのではないかと見られていた時期である。一方、ブロック化すれば損をする中国がグローバル化を主張し、一帯一路構想を推進していた。そんな矢先にコロナの問題が起こったことで、中国の構想が全部止まった。ひょっとしたら世界は再び、グローバル化への警告を受けているのかもしれない。

## 一そうであれば世界はどこに進むのか。

シンガポールのような都市国家は1つの例となるだろう。あれだけ割り切った政策を推進できるのは都市国家だからと思う。北海道や東京も都市国家として自立し、貿易する。地方にも、自立の道を探ってもらおう。巨大な国家より、まとまった小さな国のほうがよいと考えても不思議ではない。

アフターコロナでは、人口や面積が国力の源泉ではなくなってくる。今回のコロナ対策でも健闘しているのは、小さな国や地域だ。台湾などはそのお手本といえる。

都市国家ではないが、ニュージーランドもそう。昔、同国の留学生から、「なぜ日本は何でも一番になりたがるのか分からない」と言われて衝撃を受けたことがある。国土の面積は日本とそう変わらないのに、その潔さはすごいと思う。引退した人が海外で余生を過ごす場所として、ニュージーランドは最も幸せな国の1つであるのも象徴的であり、考えさせられる。

日本が「競争しない国」になれない理由の1つは、人口が多過ぎるからだ。今の半分くらいに減れば、この国は世界とほとんど繋がらなくてよい。（海外からの調達）エネルギーと食料の一部くらいですむのではないかな。

## 一コロナ対策では欧米と比べると、日本での死者数は少なかった。

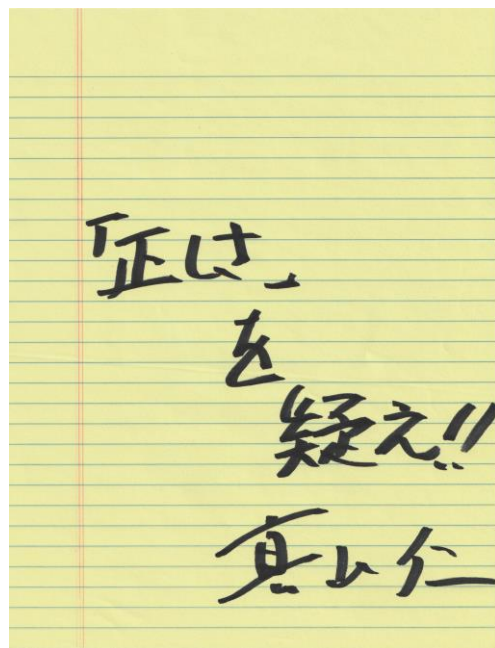
生活習慣や文化の違い、人種による遺伝的な問題、BCGの有無などさまざまな要因が指摘されているが、死者が少ないのはたまたまだと思うべきだろう。自粛でこれだけ規律が守れる日本だからうまくいったのではなく、不幸中の幸いということとは絶対に覚えておかななくてはいけない。

その点では、秋冬にもやって来るとされる次の「波」に備えておく必要がある。しかし、欧米並みの厳しい外出制限措置が必要だとか、憲法に緊急事態条項を入れるべきだといった議論を拙速に進めるべきではない。実は今でも国民の命を本当に守りたいなら、総理大臣が勇気を持ってかなりのことを決断できるはず。間違っていたら、責任を取ればよいだけのことだ。総理が強権発動できる制度を整えるかどうかの話ではないと思う。



研究が進めば、コロナの実像はこれから段々見えてくる。抗体検査などで感染の実態が分かれば、今いわれている致死率も全然違う数字になるだろう。治療薬がある程度認可されたら、救える命は増える。人々が取るべき行動についても、今より知見が蓄積されているはずだ。

それにしても、このウイルスの性質はやっかいだ。もし小説でこんな想定をしたら、編集者から「これだけ致死率が低いウイルスじゃ無理だ。小説として成り立たない」とダメ出しされるだろう。しかし現実には、世界中をパニックに陥れている。考えてみたら、発症しないのに感染するというのは本当に恐ろしい。われわれの想像力では自然にはかなわないと、改めて思い知らされている。



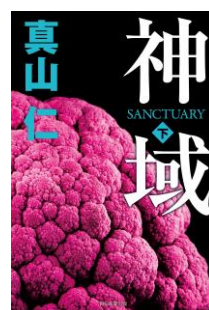
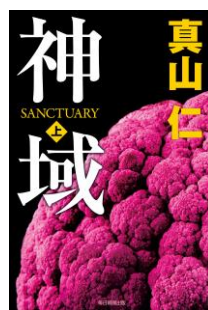
(提供) 真山仁事務所

## 真山仁氏 最近の主な作品

神域(上)(下)

毎日新聞出版

2020年2月29日発売



トリガー(上)(下)

KADOKAWA

2019年8月30日発売



シンドローム(上)(下)

講談社

2018年8月3日発売



## コロナ直撃、蒸発したインバウンド市場 ＝第2次「DISCOVER JAPAN」で観光再建を＝

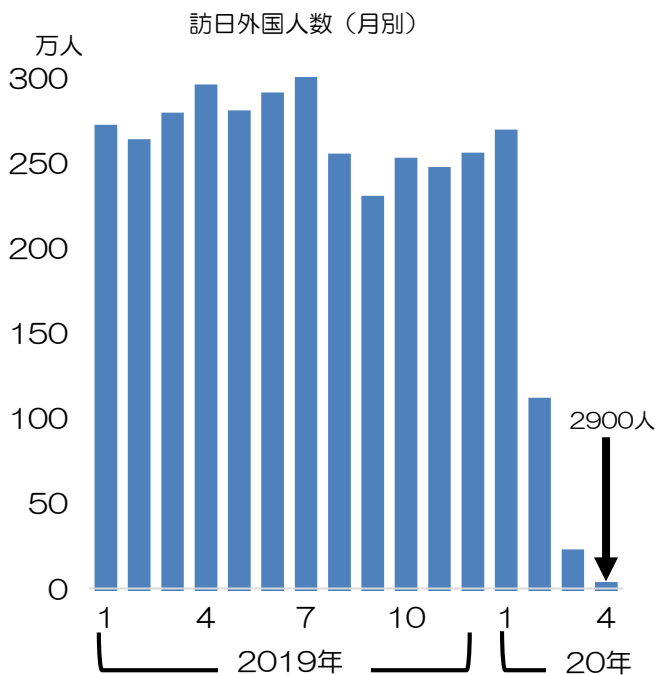
リコー経済社会研究所 副所長

RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

2011年の東日本大震災以降、国内の人口減少にもかかわらず、観光・宿泊産業はグローバル化の波に乗り、訪日外国人を積極的に取り込んで健闘を続けてきた。そして2020年は東京五輪・パラリンピックの開催に伴い、さらなる飛躍が…。ところが、新型コロナウイルスが日本経済の貴重な「勝ち組」を奈落の底に突き落とした。

### 世界の観光産業 1億～1.2億人が失業危機

日本政府観光局（JNTO）によると、2020年4月の訪日外国人数はわずか2900人。その大半は日本で在留資格を持つ人とみられる。単月での1万人割れは、前回東京五輪が開催された1964年の統計開始以降初めて。前年同月実績（292万6685人）と比べると、実に99.9%減。新型ウイルスの感染拡大に伴い、日本や各国が渡航・入国制限に踏み切り、国境を越える人の移動は事実上「凍結」された。

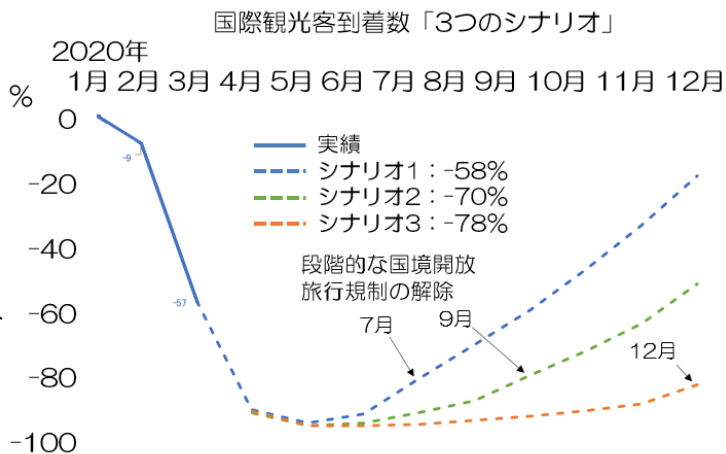


（出所）日本政府観光局（JNTO）

今、世界中の人々が自粛を余儀なくされ、観光・宿泊産業は致命的な打撃を受けた。国連世界観光機関（UNWTO）によると、2020年1～3月の国際観光客到着数は前年同期比6700万人減、率にして22%減少した。関連産業の損失は800億ドル（＝約8.6兆円）の輸出減少に相当するという。

多くの国がロックダウン（都市封鎖）を断行した3月に限れば、国際観光客到着数の減少率は57%に達する。しかし、これが底ではなく、先行きの視界は不良と言わざるを得ない。

こうした中、UNWTOは段階的な国境開放・旅行規制解除が始まる時期に応じて「3つのシナリオ」を公表した。シナリオ1＝7月初旬→2020年の国際観光客到着数が前年比58%減、シナリオ2＝9月初旬→70%減、12月初旬→78%減とそれぞれ予測する。観光による輸出収入は9100億～1.2兆ドル減少、直接雇用では1億～1.2億人が失業の危機に直面するという。



（出所）国連世界観光機関（UNWTO）

## ホテル最大手マリオット「史上最大の危機」

世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）によると、観光・宿泊産業は世界の国内総生産（GDP）の10%強を占め、その成長率は2019年まで9年連続で世界全体を凌駕（りょうが）してきた。世界で新規創出される雇用の4分の1を占めるという。

ところが今、WTTCも世界の観光・宿泊産業で1億人超の雇用と、2.7兆ドルのGDPが失われる恐れがあると予測する。うちアジアの危機が最も深刻であり、失業者は約6300万人、GDP減少額は1兆ドルを超える。世界最大の海外旅行需要を創出してきた、中国人観光客の減少が響いている。

観光・宿泊産業の潜在的な失業者数とGDP減少額

	潜在的な失業者数 (百万人)	GDP減少額 (億ドル)
アジア	63.4	1兆410
欧州	13.0	7085
アフリカ	7.6	528
北米	8.2	6807
中南米	4.7	838
カリブ諸国	1.2	264
中東	2.6	962
世界	100.8	2兆6894

（出所）世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）

WTTCのグロリア・ゲバラ会長はこうした予測を、4月24日に臨時開催されたG20観光担当相テレビ会議に提示した。その上で、観光・宿泊産業を「グローバル経済の背骨」と指摘。数億の人々が数年間にわたり、経済的・精神的に深刻なダメージを受けるだろうと警告を發した。

国際観光需要への依存度が高い新興国では、經常収支の悪化が懸念されるほか、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の進展も危ぶまれる。無論、先進国でも需要回復の見通しが立たない。

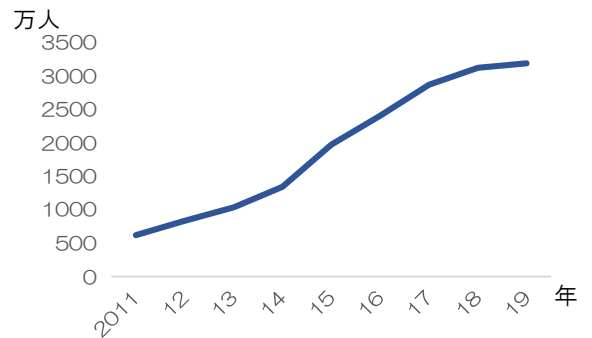
ホテル最大手の米マリオット・インターナショナルは、7400を超えるホテルの約4分の1が営業停止に追い込まれ、2020年1～3月期の純利益は前年同期比92%減。ニューヨーク時事によると、アーン・ソレンソン最高経営責任者（CEO）は電話会見で「92年の歴史を持ち、世界恐慌や第二次大戦などを乗り越えてきた当社にとって史上最大の危機」と述べた。

## 3.11以降、インバウンド消費が6倍に

前述したように、足元の訪日外国人数は実質ゼロとなり、インバウンド消費市場は消失した。日韓関係の悪化という減少要因があったものの、東京五輪・パラリンピックに向けて全体としては拡大傾向が続いていただけに、日本経済にとって深刻な打撃になる。

訪日外国人客数は、東日本大震災に見舞われた2011年の622万人から増え続け、2019年は3188万人と5.2倍になった。

訪日外国人客数

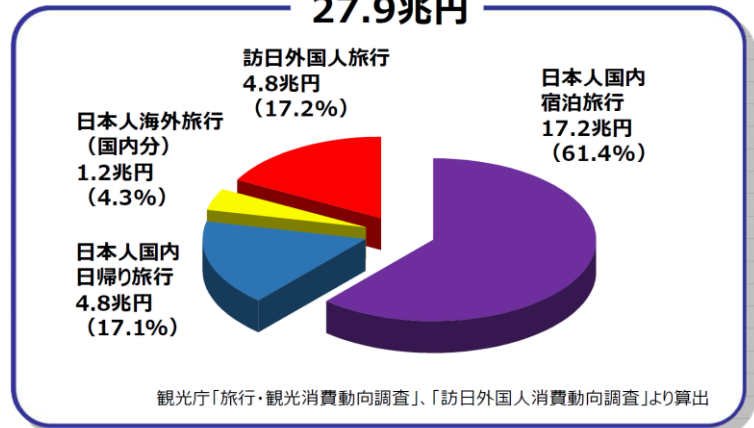


（出所）日本政府観光局（JNTO）

同じ期間、訪日外国人の旅行消費額は0.8兆円から6倍の4.8兆円まで拡大。日本の2020年度一般会計当初予算でいえば、文教・科学振興費（5.5兆円）や防衛費（5.3兆円）に迫る規模である。インバウンド消費は一大産業に成長し、地域によっては地方創生の大黒柱となっていた。

2019年の旅行消費額

**27.9兆円**



観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」より算出

（出所）観光庁

また、日本百貨店協会によると、全国百貨店のインバウンド向け免税売上高は2019年に3461億円まで拡大、3年連続で過去最高を更新した。インターネット通販などに押されて苦境が続く百貨店業界は、インバウンド消費を貴重な収益源としていた。

ところが、訪日外国人が姿を消し、こうしたインバウンド消費市場が瞬く間に「蒸発」したのである。

一方、日本人も「巣ごもり生活」に入り、国内旅行を自粛した。観光庁によると、3月の日本人による国内旅行消費額は前年同月比53.1%減の7864億円まで落ち込んだ。また、4月に国内のホテル・旅館に宿泊した日本人の数は71.1%減の延べ1053万人。客室稼働率は16.6%まで落ち込み、観光・宿泊産業は存続の危機に直面する。

新型コロナウイルスの感染拡大はピークを越えたとしても依然、「第2波」「第3波」の可能性が指摘されるため、世界的に観光・宿泊需要の急回復は期待できない。訪日外国人客の本格的な復活も、残念ながら相当先になるのではないかと。国際航空運送協会（IATA）の見通しによると、国際線の航空需要が2019年水準まで回復するのは2024年になるという。

とすると、4.8兆円に上るインバウンド需要の消失、あるいは大幅減少を穴埋めするためには、日本人にもっと国内旅行に出かけてもらうしかない。各国の入国制限などで日本人の海外旅行は当面難しい。その分のお金が国内旅行で使われると、日本の観光・宿泊産業の助けになる。

## 1.7兆円「Go Toキャンペーン」の効果は？

政府も2020年度第1次補正予算で、国内旅行需要を喚起する「Go Toキャンペーン」事業費として約1.7兆円を計上した。旅行会社などを通じて旅行商品を購入した場合、代金の半額分（最大2万円）に相当する割引クーポンを旅行者に付与。それと、土産・観光施設の割引券などを組み合わせ、旅先での消費喚起を目指している。

キャンペーンについては、約3000億円に上る事務局委託費が野党や世論から批判を浴び、政府は委託先公募の一旦中止を余儀なくされた。血税を使う以上、安倍政権が説明責任を果たすのは当然だ。ただし、未曾有（みぞう）の危機に陥った観光・宿泊業にとって、キャンペーンが「干天の慈雨」というべき財政支援になるのは間違いない。

だが、先進国で最悪の財政事情を考えると、長期にわたり持続可能な政策ではない。約1.7兆円を使い切って需要が再び縮小すれば、一過性のバラマキで終わってしまう。海外旅行への憧れが根強い日本人の目を国内へ振り向かせるには、国民の心を揺さぶるメッセージを発信する政策やキャンペーンが不可欠になる。

## 「DISCOVER JAPAN」を仕掛けた藤岡和賀夫

それでは、観光・宿泊産業を支援する持続可能な政策はあるのか。それを考える上で、参考にすべき先例がある。50年前、国鉄（＝日本国有鉄道、現JR）が個人、中でも若い女性にターゲットを定め、国内旅行需要の拡大を目指して展開した一大キャンペーン「DISCOVER JAPAN」である。

その仕掛け人は電通の藤岡和賀夫（1927～2015年）である。後に同社のPR局長となり、退職後はフリープロデューサーとして活躍した。以下の記述には、藤岡の著書「藤岡和賀夫全仕事〔1〕 ディスカバー・ジャパン」（PHP研究所）を参考にし、一部引用させていただく。

1970年3月、日本で初めて大阪・千里丘陵で開催された万国博覧会。日本が戦後の焼け野原から再出発し、成し遂げた高度経済成長を象徴する巨大イベントである。電通は黒衣（くろご）として大阪万博の舞台裏を執り仕切り、入場者が6000万人を突破する大成功に導いた。

## 大阪万博後、「空気輸送」を恐れた国鉄

前掲書によると、万博期間中の国鉄は2200万人（うち新幹線900万人）を輸送したが、「万博が終わってみれば、この能力は下手をすれば空気を輸送することになりかねない」と危機感を強めていた。このため期間中から、「ポスト万博」を経営課題とし、電通に「答案」を求めた。

これに対し、藤岡は売り上げ促進ではなく、「こころ」のプロモーションを国鉄に提案した。当時、列車の競合相手は飛行機や自動車とされたが、藤岡は「テレビを中心としたミニ娯楽」に照準を合わせる。旅の効用を「大方のミニ娯楽では充足できない心の満足」と定義。従来の「絵葉書型」の目的地販売では、旅は「テレビ情報と同じ次元の単なる観光に終わってしまう」と訴えた。

その上で、藤岡は「自分自身が日本を発見し、またその中で自分自身を再発見する旅」というコンセプトを創り上げ、「DISCOVER JAPAN」と名付けた。副題の「美しい日本と私」はノーベル賞作家・川端康成に頼み込んで命名してもらおう。

1970年10月、国鉄は万博閉幕から1カ月足らずで藤岡提案の採用を決定。全国の駅や列車内にポスターを張り巡らし、記念スタンプも設置した。宣伝列車を走らせ、テレビでは紀行番組を提供した。テレビをライバル視したのに、使えるメディアやリソースは何でも使ってやるという藤岡の強かさが、国民の目を国内旅行に振り向かせた。

当時小学生の筆者も至る所で「DISCOVER JAPAN」のポスターを目にし、旅行や鉄道への郷愁を募らせた。「DISCOVER」の意味も分からずに、スタンプ帳にスタンプを押しては喜んでいた。

飛び付いたのは鉄道少年だけではない。1970年代創刊の若い女性向けファッション雑誌「アンアン」と「ノンノ」が、ファッションモデルが全国各地の古い町並みなどを訪問する形で、盛んにとり上げたのだ。モデルに憧れた女性が「アンノン族」として個人あるいは小グループで日本中を歩き回り、「見知らぬ土地で見知らぬ人に出会う」が最先端のファッションとなる。「DISCOVER JAPAN」は1976年まで続く異例の長期キャンペーンとなり、国鉄と藤岡は大成功を収めた。

当時、藤岡がライバル視した「テレビを中心としたミニ娯楽」のテレビを、インターネットに置き換えれば、彼のコンセプトは半世紀を経た今でも十分通用するだろう。ここ数年、国内のいくつかの観光地は外国人旅行客に占拠された感もある。コロナショックを奇貨として、日本人が日本、いや自分自身を再発見する旅に出れば、観光・宿泊産業が復活するための原動力になる。見直しを迫られる地方創生の立て直しにも資するはず。第2次「DISCOVER JAPAN」がこの国を救う！



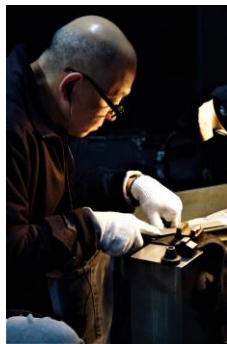
吹屋（岡山県高梁市）



五百羅漢（兵庫県加西市）



奇跡の一本松（岩手県陸前高田市）



諏訪田製作所（新潟県三条市）



長良川鶴飼（岐阜市）



昭和の町（大分県豊後高田市）

(写真) 筆者

## 全人代で露呈、習平政権の内憂外患 ＝成長鈍化・香港問題と米中対立＝

経済研究室 主任研究員 武重 直人

新型コロナウイルスの感染拡大によって、3月から5月に先送りされた2020年の中国の全国人民代表大会（＝全人代、日本の国会に相当）。そこで浮き彫りになったのは、盤石だったはずの習近平政権が抱える内憂外患だ。

国内の感染爆発は何とか抑え込んだものの、経済成長鈍化と香港問題という2つの難題に直面し、対応を誤れば政権基盤が一気に弱体化しかねない。その一方で、国内からの不満をそらすために、必要以上に対外的に強硬姿勢を貫けば、米中対立の激化を招いてしまう。そのジレンマが世界第2位の経済大国の指導者を苦しめる。



中国人民大会堂（写真）筆者

### 成長目標設定を見送った理由

今回の全人代では異例の事態が起こった。恒例となっていた年間の経済成長の目標設定が見送られたのだ。本来なら全人代は、高い成長率を国内外に示し、中国の存在感を知らしめる絶好のアピールの場のはず。ところが、「目標値に固執すると景気刺激に偏ってしまう」（習国家主席）、「コロナ感染や貿易・経済の先行きが不透明」（李克強首相）と釈明し、数字を出さなかった。

社会主義市場経済を掲げる中国では、成長率目標に基づいて、省・市などの行政単位でさまざまな経済目標や財政計画などが立てられる。社会システムに奥深く組み込まれるため、「目印」がなくなれば混乱を招きかねない。それでもあえて目標値公表を見送ったのは、習政権の求心力を維持するためにほかならない。

民主的な選挙を経ない、中国共産党の統治が正当化されてきたのは、経済成長とそれに伴う国民の生活水準の向上を実現してきたからだ。

党は長期目標として、2020年の国内総生産（GDP）を2010年の2倍にすると公言してきた。これを達成するためには、最終年の2020年に5.6%の成長が必須となる。スタートラインといえる全人代の場で、これを下回る目標を示すことは、習政権の統治正当性を否定することに等しい。

政府関係者に対するインタビュー記事や、政府の新規就業者目標から推定すると、実際には習政権が今年3～4.5%程度の成長を見込んでいるフシもある。年内に「長期成長目標にこだわる必要はない」という世論を醸成した上で、前述の範囲内に着地させるという筋書きを描いていると思う。

代わって全人代で大きな注目を集めたのは、突如として提起された香港に対する国家安全法の適用である。一国二制度の下で「高度な自治」を約束されている香港では昨年来、市民が大規模なデモを繰り広げてきた。香港政府が市民の犯罪を中国で裁くことができる逃亡犯条例案を作成したことに、民衆が激しく反発したからだ。

これに押される形で、香港政府はいったん条例案を撤回した。ところが今回、中国政府が香港政府の頭越しに締め付けを強める法律を直接出してきたのだから、世界が身構えないはずはない。これによって、1997年の返還から50年間維持されるはずだった香港の独立と自由が、著しく脅かされる懸念が高まる。

当然、国際社会は習政権を厳しく非難した。全人代で同法の導入が採択された5月28日、米国・英国・カナダ・オーストラリアの外相が共同声明を發出し、中国の措置は「一国二制度の枠組みを傷つけるもの」と糾弾。その上で、新型コロナウイルスに対して国際的な協力が必要な今、「中国政府の前例のない行動は、逆の結果を招く恐れがある」と激しく批判した。



繁栄に黄信号が点灯する香港  
(写真) 中野 哲也

翌29日には、米トランプ政権が中国への制裁方針を表明。その中には、中国の貿易経路地である香港に適用していた関税優遇措置の取り消しなど、米国にとっては諸刃の刃（やいば）となりかねないものまで含まれていた。

これに対して中国政府は「内政干渉」と反発し、米国産大豆の買い付けを停止するといった報復を示唆。また、米国で広がった人種差別への抗議デモと香港デモへの対応を引き合いにして、「米国は二重基準を用いている」と痛烈に批判した。

中国メディアも国民の反米感情をあおるため、コロナ対応で後手に回り、たびたび社会不安に見舞われる米国の民主主義体制を揶揄（やゆ）する。今や米中対立は、抜き差しならない状態にまで高まり始めた。

### 反習勢力封じ込めに躍起

このように、習政権が従来以上に対外的に強硬姿勢を貫くには理由がある。単に香港で譲歩してウイグルやチベットに飛び火する事態を防ぐためなら、ここまで踏み込むことはない。あえて外敵（＝香港の反乱分子や台湾の独立分子、その背後にいる米国）を際立たせる必要があるのは、国内で習政権に対する批判が最近、相次いで顕在化しているからだ。

4月には、王岐山国家副主席に近いとされる不動産大手経営者の任志強氏が、習氏のコロナ対策をめぐる批判をSNS上で展開し、拘束された。

相前後して、新型コロナウイルス感染拡大の責任や任氏への対応、香港一国二制度の反古（ほご）、一帯一路の浪費などをめぐる政権批判が、次々に沸き起こったとされる。例えば、5人の党長老による書簡（＝五老上書）や、鄧小平の息子・鄧樸方氏が習政権に宛てたとされる質問状、著名企業家50人が政権に宛てた意見書などである。

真偽のほどは明らかではないが、こうした話が次々と浮上すること自体、反習勢力が活発化していることを意味する。習氏が外国に対して弱腰を見せれば、こうした勢力からさらに付け入られる可能性がある。

それでは、反習勢力を一掃すれば米中関係が良くなるかということ、それも期待できない。そもそも習氏が目指す国家目標は、米国が握る覇権への挑戦と受け取られても仕方ないからだ。

習氏は2012年の党総書記就任以来、「中華民族の偉大なる復興」を掲げ、強い中国のイメージを国民に植え付けながら、ナショナリズムをかき立ててきた。

スローガンだけでなく、広域経済圏を主導する一帯一路構想や、世界最強の製造国を目指す「中国製造2025」を推進。政権1期目を締め括る2017年10月の演説（政治活動報告）では、21世紀半ばに国力で米国に伍すという目標を明言した。

ここまでくれば、米国も対抗せざるを得ない。2018年10月にペンス副大統領が米ハドソン研究所で行った40分にもわたる演説は、中国への批判と警戒をあらわにする異例の内容だった。第二次世界大戦後、冷戦の火ぶたを切った英首相チャーチルの「鉄のカーテン演説」に擬せられ、新冷戦時代の幕開けとも評された。

ただし事態を複雑にしているのは、トランプ大統領自身が根っからの対中強硬論者ではないこと。関心はもっぱら2020年11月の大統領選で再選を果たすことであり、どうすれば有権者にアピールできるかを常に優先する。これまでの貿易交渉も、中国から譲歩を引き出すためのブラフ（＝威嚇）と見られてきた。

ペンス米副大統領の演説（骨子）

米国の主な対中制裁

米国が中国に断固たる態度を取るべき理由	
<b>■米国への挑戦</b> 【技術】 ・「中国製造2025」で先端産業の9割支配狙う ・米企業買収で技術獲得 【軍事】 ・尖閣諸島への哨戒活動 ・南シナ海にミサイル配備、米艦船に威嚇行動	
<b>■人権侵害</b> ・自由な情報アクセスの規制 ・ジョージ・オーウェルの監視社会の追求 ・キリスト教徒、仏教徒、回教徒への迫害強化	
<b>■世界への影響力拡大</b> ・債務外交（債務国への支配権） ・ベネズエラのマドゥロ政権への支援 ・台湾の南米外交に対する妨害	
<b>■米国世論の操作</b> ・新聞記事に似せた冊子で米通商政策批判 ・映画業界の操作（中国の印象向上） ・中国国際テレビ台（テレビ局）の国際放送を7500万人が視聴可能に ・150大学の出先機関で学生・教員を監視 ・学者・ジャーナリストへの援助と圧力	

（出所）各種報道を基に筆者

時期	出来事
2019 11/27	香港人権・民主主義法成立 （言論弾圧者の米国内資産凍結、ビザ発給停止）
2020 2/13	米財務省、米国企業買収の審査強化 （対米外国投資委員会の権限強化）
2020 5/15	ファーウェイ関連114社に米製品販売禁止強化決定 （免除条件の米国製比率25%超を撤廃）
2020 5/22	中国の33社・団体（軍需関連、ウイグル弾圧加担） に対して米国製品販売禁止を公表（EL）
2020 5/27	ウイグル人権法が米議会可決 （人権弾圧者の米国内資産凍結、ビザ発給停止）
2020 5/29	中国全人代の香港国家安全法への対抗措置 ・安全保障上リスクある中国人の入国停止 ・香港特別措置（輸出管理等）撤廃の手続き指示 ・米国上場の中国企業の慣行調査を指示 ・香港に対する関税/渡航の優遇を取り消し

（注）ELはEntity List。米商務省が国家安全保障や外交政策上の懸念があるとして指定した企業などを列挙したリスト。

（出所）各種報道を基に筆者

## 米中激突を回避できるのか

ところが、新型ウイルスの感染拡大に伴い、局面が様変わりした。2019年12月の米中貿易交渉「同意第一段階」で中国がコミットした輸入の履行が困難になり、トランプ氏は期待した戦果が望めなくなった。それどころか先述のように今度は中国が、農産物輸入などの約束不履行を交渉の道具として持ち出してきた。そうなればトランプ氏の手に残されたカードは、中国を徹底的にたたくことしかない。

実際、米国は5月に入って対中制裁を矢継ぎ早に打ち出している。そんな折に全人代で飛び出した香港国家安全法は、トランプ氏にさらなる中国バッシングの口実を与えたといえる。

米中対立の行き着く先はどうなるのか。懸念されるのは、世界が米中それぞれの陣営に割れ、2極化することだ。どちらの陣営に属しても、グローバル化の巻き戻しが強烈に進むため、そこに勝者は存在しない。両国の狭間に位置し、貿易立国として生きる日本にとっては、甚大な影響は避けられない。

さらに心配されるのが、軍事を含めた安全保障分野での対立が先鋭化することだ。米国の政治学者グレアム・アリソン氏（ハーバード大学教授）は、衰退する覇権国と台頭する新興国が衝突する現象を、古代ギリシャの歴史家の名にちなんで「トゥキディデスの罠（わな）」と名付けた。過去500年間で調べたところ、こうしたケースが16例あり、戦争を回避できたのはわずか4例にすぎなかったという。

アリソン氏が指摘する「罠」に陥らないよう、日本を含めて世界が英知を振り絞るべき時だと思う。そもそも、新型ウイルスという人類共通の敵に対し、国家同士が諍（いさか）いをしている余裕などない。米中対立が史上5番目の例外となることを固く信じたい。

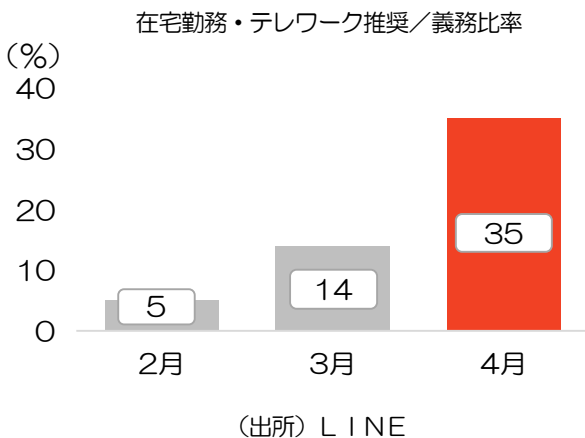


# 心理学から見た在宅勤務5つの課題 ＝オフィスを超える仕組みを＝

産業・企業研究室 研究員 米村 大介

新型コロナウイルス一色で染まった2020年上半期。「3密」「ステイホーム」「ソーシャル・ディスタンス」といった新語が続々と登場した。「テレワーク」（＝リモートワーク）の代表である「在宅勤務」という言葉も、耳にしない日はない。

政府は国民に外出自粛を呼び掛け、産業界に対しては在宅勤務を要請した。LINEが厚生労働省に協力して実施した調査の結果によると、全国で在宅勤務・テレワークを推奨・義務化している企業の割合は2020年2月の5%から、4月には35%まで急上昇した。



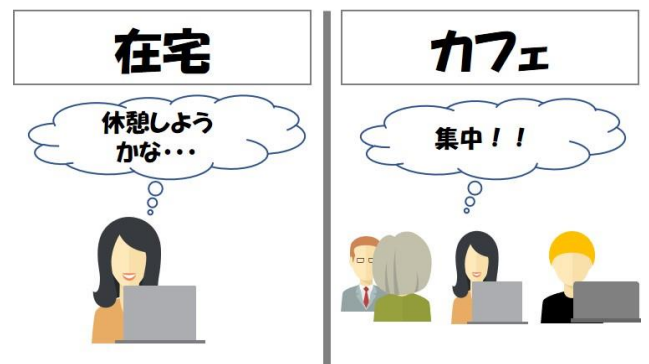
在宅勤務には、通勤時間の削減という大きなメリットがある。その反面、オフィスの職場環境と比べると、満足できない点も少なくないだろう。そこで心理学的な見地から、在宅勤務に足りない5つの「効果」に焦点を合わせ、その課題の解決策を考察してみたい。

## 「注目」で生産性が上がる「ホーソン効果」

1人で勉強をするよりも、周囲に人がいるカフェで勉強したほうが集中できる。このように周囲に目があることで、無意識に頑張ってしまう心理現象を「ホーソン効果（＝注目効果）」という。

今から100年近く前、米国の電機メーカーと大学がシカゴ郊外にある工場で、生産性向上に結び付く要因を見つけるための実験を行った。その結果、「注目を浴びている」と労働者に意識させると、モチベーションが上がり、生産効率もアップしたという。ホーソンはその工場の名称である。

ところが、単独で仕事をする在宅勤務では、このホーソン効果を感じにくい。それを在宅でも実現するには、仕事に関わる者同士が「頑張っている」ことを確認できるような仕組みが必要になる。例えば、日々の仕事の達成度を仲間に見てもらったり、表彰制度を設けたりするなど、常に「見られている」状況を創り出しておくといよい。



周囲の目があると無意識に頑張る「ホーソン効果」  
(出所) 筆者

## 無意識に情報を選ぶ「カクテルパーティー効果」

多くの人が集まるパーティー会場では、離れたところで自分のことを噂（うわさ）する話し声なぜか耳に入る。こんな経験はだれにでもあるはず。この興味がある情報だけを無意識に取得する心理現象を、「カクテルパーティー効果（＝選択的集中）」と呼ぶ。

提唱したのは英国の心理学者コリン・チェリー。実験では、右耳を意識するよう被験者に指示した上で、左右の耳に異なる情報を流した。その結果、被験者は右耳から入った情報だけが頭に残っていたという。その後の実験などにより、カクテルパーティー効果には、音だけでなく画像や文字など情報の「形」を問わず、当てはまること分かっている。

オフィスでは、意識しなくても同僚の立ち話が聞こえてきたり、振る舞いなどが目に入ったりする。何気ないものでも、実は仕事に影響する情報が詰まっているケースも少なくない。人間が「自分に関係ある情報か否か」を無意識のうちに取舍選択するためだ。

ところが、在宅勤務の場合、こうした何気なくとも重要な情報が入ってこない。だからカクテルパーティー効果を実現するには、ちょっとした工夫が必要になる。例えば、同僚同士で定期的に雑談タイムを設けるのも一案だ。チャット機能を活用し、常にカジュアルなやり取りを交わせるようにしてもよい。在宅勤務の静かな環境の中に、いかにして意味のある「雑音」を取り込むかがカギを握る。



興味のある情報だけを無意識に取得する  
「カクテルパーティー効果」  
(出所) 筆者

## 組織に一体感生む「バンドワゴン効果」

インターネット通販サイトのレビュー・書き込みで利用者の評価が高いと、「これが良さそうだ！」と判断してしまう。このように多くの人を選んだものを信頼する心理現象が、バンドワゴン効果だ。「寄らば大樹の陰」と言ってもよい。

バンドワゴンとは、パレードの先頭を走るクルマのこと。行列が先頭車に付いていく様子になぞらえ、バンドワゴン効果と名付けられた。

会社では、組織の一体化が課題になる。若手社員は上司や先輩を「先頭車」に位置付け、その背中を見て企業文化を体得し、その企業が求める振る舞いや考え方を身に付けていく。企業が意識しているかどうかは別にして、バンドワゴン効果が組織に一体感をもたらしている。

ところが、在宅勤務が普及していくと、バンドワゴン効果が薄れてしまう。そこで、社内教育を適宜実施するなどして、あえて一体感を醸成する必要があるだろう。例えば、先輩社員の仕事ぶりを教育素材などとして準備してはどうか。動画のライブ配信も簡単になり、VR（仮想現実）を活用すれば臨場感も増す。



## 好印象を抱かせる「サイオンス効果」

中学生時代のクラス替え直後、「このクラスには美男・美女が少ない」と感じて、1年後には逆に「美男・美人が多い」と思うように…。このように接触機会が増えることで好意を抱く心理現象が、サイオンス効果（＝単純接触効果）である。米国の心理学者ロバート・サイオンスが提唱した。

普段、オフィスでは社員同士が顔を合わせるため、作業を手伝ったり、物事を依頼したりしやすくなる。しかし在宅勤務では、接触機会が減るため、協力関係が芽生えにくい。

それを解決するためには、どうしたらよいか。例えば、リモート会議システムで雑談相手をランダムにマッチングする仕組みを設けたり、さほど親しくない人とオンラインの飲み会を開いたり、画面上で意識的に顔を合わせる環境を整えておく必要がありそうだ。



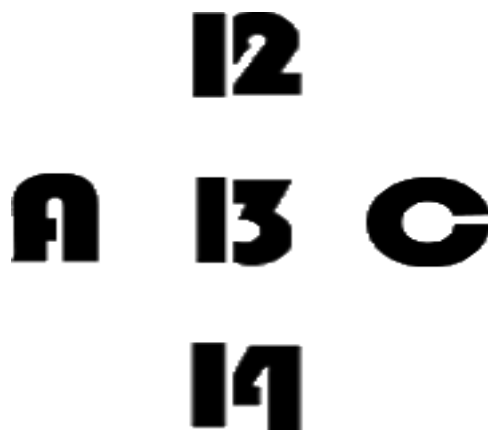
接触機会が増えることで好意を抱く  
「ザイオンス効果」  
(出所) 筆者

## 仕事モードに切り替える「コンテキスト効果」

「ちゅうしゃがきらい」という言葉を耳にしたとき、あなたは？駐車で聞くと「駐車が嫌い」、病院で聞くと「注射が嫌い」と聞こえるはずだ。このように周囲の環境に応じて情報を判断する心理現象が、コンテキスト効果（＝文脈効果）だ。これは聴覚に限らず、人間の五感すべてで起きている。

コンテキスト効果は情報判断だけでなく、気持ちの切り替えにも有効。例えば、毎朝仕事を始める時、周囲の環境変化によって「仕事モード」に切り替わっていく。「スーツに着替える」「通勤電車に乗る」といったことだが、在宅勤務では変化が乏しくオン・オフの切り替えが難しい。加えて、家族が近くにいればたびたびオフに引き戻され、仕事の効率が落ちかねない。

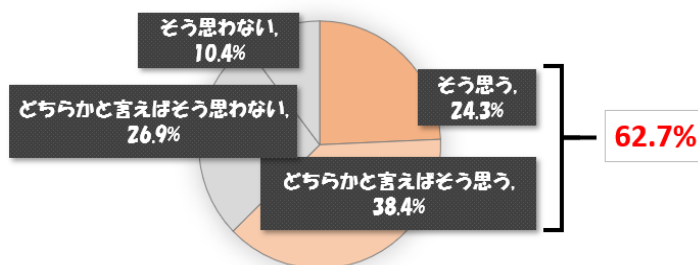
在宅勤務でコンテキスト効果を実現するためには、仕事に入る際のルーティン作業を決めておきたい。筆者の場合、一杯のコーヒーでオンに切り替えている。さらに仕事中は、オフに戻らないような仕掛けも欲しい。例えば、家族には「仕事」は声を掛けないよう、協力を求めている。



真ん中の文字を縦で見ると13  
横で見るとBに見える  
「コンテキスト効果」  
(出所) 筆者

このように心理学的な効果の観点からは、在宅勤務にはオフィス勤務と比べて課題が多い。その一方で、在宅勤務の利便性を多くのビジネスパーソンが実感した以上、後戻りすることはないだろう。実際、日本生産性本部が2020年5月に行った調査では、テレワーク経験者の62.7%が今後もテレワークを活用したいと回答した。

テレワーク経験者の継続意向率  
コロナ禍収束後もテレワークを行いたいか? (n=346)



(出所) 日本生産性本部

それを踏まえると、在宅勤務の抱える弱点を把握し、それを補う仕組みを検討すべきではないか。近い将来、だれもが効率的で気持ちよく働けるよう、オフィス勤務を超える在宅勤務の環境が実現してほしいものだ。

## 感染症リスクを高める地球温暖化 ＝熱帯・亜熱帯の風土病が北上＝

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 遊佐 昭紀

日本では新型コロナウイルスの感染拡大がひとまず沈静化し、「新しい生活様式」を取り入れながら、経済活動を本格的に再開する段階に入った。当面は「第2波」を防ぐことが課題だが、仮にそれができたとしても、戦いが終わるわけではない。いずれ別の病原体が現れ、新たな感染症が人類を脅かすことは間違いないからだ。

それでは、わたしたちはどう戦えばよいのか。今回のパンデミック（世界的大流行）を教訓に、新たな感染症をいち早く見つけて知らせる警戒網や、患者の急増に耐えられる医療システムを築くことはもちろん重要だ。ただし、感染症を引き起こす新種のウイルス・細菌の出現自体を撲滅することは難しい。人にうつるようになるウイルスの変異も偶然に左右されるため、有効な対策がないのが実情だ。

とはいえ、新たな感染症の発生リスクを下げる方法が全くないわけではない。実はそのカギを握るのが、感染症と関係ないように見える、地球温暖化防止の取り組みだ。

そもそも、新たな感染症を引き起こすウイルス・細菌のほとんどは元々、自然界に存在する。野生動物・植物などを宿主（しゅくしゅ）としていたものが、家畜や昆虫、飲料水や食物などを通じ、人間の生活圏に侵入してくるのだ。

今回の新型ウイルスがどのように変異し、人から人にうつるようになった経緯は不明な点が多い。しかし、コウモリや哺乳類のセンザンコウといった野生動物を宿主とする可能性が高いことは、大方の専門家が指摘する。

2014年に西アフリカで発生し、欧米に広がったエボラ出血熱のウイルスも自然由来だ。世界保健機関（WHO）によると、宿主は発生域に生息するフルーツコウモリだった可能性が高いという。そのウイルスがチンパンジーやヤマアラシなどに感染。人間がそれらの血液や分泌物、臓器などに触れることにより、流行が始まったとみられる。

近年の主な感染症と感染経路

感染症	自然界から人への感染経路	主な感染地域
重症急性呼吸器症候群 (SARS)	感染動物 コウモリ ハクビシン タヌキ ネズミ など ↓ 人間	2002～2003年 中国・広東省で報告後、北半球のインド東アジアやカナダに拡大
中東呼吸器症候群 (MERS)	感染動物 ヒトコブラクダ ↓ 人間	2012年～ サウジアラビアで発見後、アルジェリア、オーストリア、バーレーン、中国、エジプト、フランス、ドイツ、米国など
エボラ出血熱 (エボラウイルス病＝EVD)	自然宿主 フルーツコウモリ ↓ 感染動物 フルーツコウモリ チンパンジー ヤマアラシなど ↓ 人間	2014～2016年 西アフリカ (ギニア、シエラレオネ、リベリア)  2018～2019年 コンゴ民主共和国 (旧ザイール) 東部
デング熱	媒介昆虫 ネッタイシマカ ヒトスジシマカ ↓ 人間	2016年 南北アメリカ大陸  現在 アフリカ、南北アメリカ大陸、東地中海、東南アジア、西太平洋の100カ国以上
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	自然宿主 コウモリ ↓ 中間宿主 センザンコウ? ↓ 人間	2019年～ 中国・武漢市で報告後、全世界に拡大

(出所) WHOなどを基に筆者

このように新たな病原体のほとんどは、自然界から人間の生活圏に持ち込まれる。世界的な急速な都市化により、自然界と人間との距離が縮まり、感染症のリスクは増大した。そればかりか、地球温暖化による気候変動も、そのリスクを高めてしまう恐れがあるのだ。

実は日本でも、そのリスクが顕在化した「事件」が起きている。2014年、国内で約70年ぶりにデング熱の感染が確認されたのだ。東京・代々木公園が閉鎖され、ウイルスを媒介する蚊を駆除するため、殺虫剤が散布されたニュースが連日報じられていた。

デング熱は主に熱帯・亜熱帯で発生する風土病。ヒトスジシマカなどに刺されることで感染する。日本では太平洋戦争中、東南アジアから持ち込まれて流行したことがある。ヒトスジシマカが冬になると死んでしまうため、ウイルスは国内に定着しなかった。2014年のケースでも、寒くなるとともに感染拡大は止まった。

ところが地球温暖化の影響に伴い、ヒトスジシマカの生息域が北上し、日本の東北地方まで到達している。都市部では排熱などにより冬でも暖かい場所が増えており、温暖化が加速するとその成虫は日本でも冬を越せるかもしれない。そうなれば、デング熱が国内でも風土病として定着してしまう可能性さえ排除できない。

このほか、地球温暖化が引き起こす森林火災や干ばつ、洪水なども感染症のリスクを高める。野生動物が生息地を失い、人間の生活圏に逃げ込んでくるからだ。人間と野生動物の接触が増えると、感染症のリスクが高まっても不思議ないだろう。

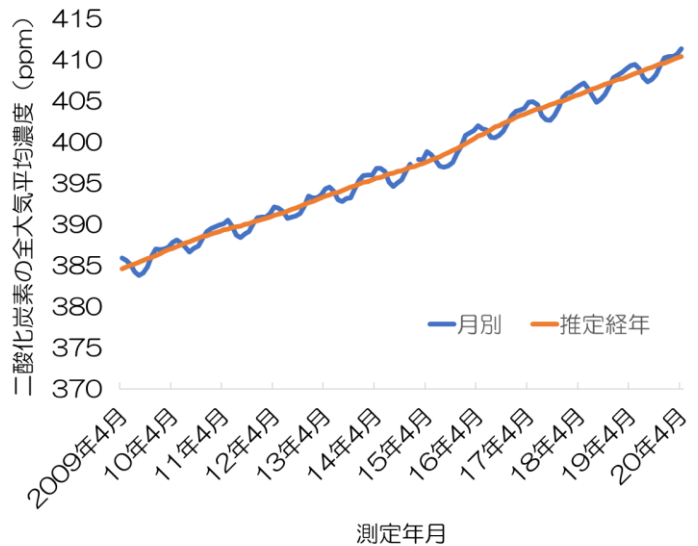
地球温暖化の影響は、野生動物の生息域の変化にとどまらない。2020年1月、米国と中国の研究者によるチームが、氷河から未知のウイルスを発見したと公表した。

このチームは中国北西部のチベット高原を1992年、2015年に訪問。およそ1万5000年前から存在する氷河で採掘した氷から、30種類以上のウイルスを抽出した。このうち28種類が未発見のものだったという。今後、地球温暖化で氷河の融解が進むと、未知の病原体が放出され、パンデミックを引き起こす懸念も拭えない。

もっとも足元では、「今回のパンデミックによる経済自粛が、地球温暖化の進行に急ブレーキを掛けたのではないか」という声も聞こえてきそう。確かに世界各地で工場が操業停止、航空機や自動車などの利用も激減したため、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を主体とする温暖化ガス排出量は大幅に減少した。国際エネルギー機関(IEA)も、2020年の排出量が前年比8%減少すると予測する。

「世界全体で8%」と聞けば、ずいぶん大きな量だと感じるかもしれない。だが地球温暖化は、温暖化ガス排出量の一時的な増減に左右されるものではない。これまで大気中に蓄積されてきた温暖化ガスの濃度で決まるのだ。

全大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の平均濃度



(出所) GOSAT Projectを基に筆者

国立環境研究所と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、環境省がスクラムを組む「GOSAT PROJECT」の推計によると、温暖化効果をもたらすCO<sub>2</sub>の大気中平均濃度は新型コロナウイルス感染拡大中でも右肩上がり。一時的に温暖化ガスが減少しても、濃度には影響しない。このため、「地球温暖化の進行に急ブレーキが掛かった」とはとても言えないのだ。

北米大陸の先住民の間では、「大地を大切にしなさい。それは親から与えられたものではなく、子どもから借りているのだ」という言葉が伝えられてきた。人間が「今」しか見ずに、地球の資源を使い切ってしまうことを戒めているのだろう。

地球温暖化が引き起こす災害は、人間が「今」の豊かさを追い求めるあまり、子どもや孫の世代への配慮を怠ってきた結果ではないか。今回のパンデミックは温暖化が直接もたらした災禍ではないが、「早く経済活動と温暖化対策を両立させる方法を考えないと、こんなものでは済まないぞ!」という警告のように思う。

新型コロナウイルス関連のコラム一覧  
 リコ-経済社会研究所ホームページ【新型コロナウイルス】

[https://blog.ricoh.co.jp/RISB/new\\_virus/](https://blog.ricoh.co.jp/RISB/new_virus/)

	コラムタイトル／公開日
	新型コロナウイルス感染抑止のために 2020.4.2
	新型コロナウイルスと闘う「コンペティションサイト」 2020.4.2
	シンクタンクで学んだ「働き方変革」 2020.4.9
	「人材管理システム」で社員の特徴・適性を「見える化」 2020.4.10
	「トライアルステイ」が地方創生のヒントに 2020.4.14
	パンデミックに長期介入、雇用は早期回復 2020.4.15
	日本に求められる感染症対策「司令塔」 2020.4.15
	テレワークの生産性を阻む「ハンコ決裁」 2020.4.16
	「解けない」量子暗号の研究で先行する日本 2020.4.17
	各国で高まる「最低所得保障」への関心 2020.4.21
	感染・死亡率が低い米カリフォルニア州の「謎」 2020.4.22
	経済対策はスピードが命、後手に回るな小出しにするな 2020.4.23
	どこへでも行ける?! 映画は「魔法のじゅうたん」 2020.4.27

	<p>「掛け算」で予測する感染拡大・終息時期 2020.4.30</p>
	<p>行き場を失う野菜、フードレスキューで救え！ 2020.5.7</p>
	<p>先生はフィリピン人、オンライン英会話に挑戦 2020.5.8</p>
	<p>外出自粛だからこそ欲しい正確な情報 2020.5.11</p>
	<p>米大統領より信頼されるクオモNY州知事 2020.5.12</p>
	<p>長期休校、家庭内教育にふさわしい教材は？ 2020.5.13</p>
	<p>自立した市民の権限強化を目指したい 2020.5.26</p>
	<p>大手製造業がマスク・フェイスシールド、酒造業界は消毒用アルコール 2020.5.27</p>
	<p>自粛生活、増えた支出と減った支出 2020.5.28</p>
	<p>新型ウイルスが母子世帯を直撃 2020.5.29</p>
	<p>大学教育は「伝達型」から「体験型」へ 2020.6.2</p>
	<p>大学教員は「ユーチューバー」に学べ 2020.6.3</p>
	<p>行動だけでなく価値観も変える！ 2020.6.9</p>
	<p>3.11復興支援を続ける都内の居酒屋 2020.6.10</p>
	<p>待ちに待った学校再開、でも「3密」は大丈夫？ 2020.6.11</p>
	<p>新型ウイルスに負けないデイサービス施設 2020.6.15</p>
	<p>現場職種でもテレワークは可能に 2020.6.24</p>

## 非常事態宣言下の「おうち学習」 ＝息子との「STEM教育」で見たもの＝

RICOH Quarterly HeadLine 編集部 西脇 祐介

「あっ、まだテレビを見てる！」一。3歳になる一人息子のことだ。2020年4月の緊急事態宣言を受け、筆者も妻も在宅勤務に切り替わり、保育園に通う息子も5月末まで登園を自粛したため、初めて平日に家族が一緒に過ごすことになった。

すると…。育児と仕事の両立には想像以上の苦戦。以前IT関連業務に従事していた筆者には、「あそぼ！」と頻りに絡んでくる息子が、トレンドを追い掛けてプロジェクトを続々立ち上げる上司に見えてきた。また、「トイレに行けなかった…」とお漏らしをする姿は、重要データを消去してあたふたする後輩を思い出させた。

逆にしばらく静かになると、こちらが仕事に集中してしまい、息子に意識が向かなくなる。はっと気づくと、冒頭で記したように独りテレビを見続けている。その繰り返しである。

息子も気の毒。外遊びができず、友達にも会えないからだ。そこで、インターネット上で「おうちで楽しめる教材」を探してみることにした。今、官民は自宅学習をサポートする取り組みに力を入れる。

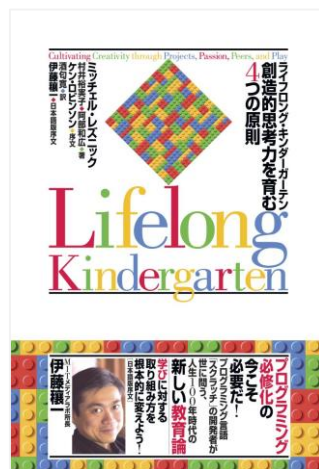
例えば、文部科学省は児童向けの学習事例を紹介。国立科学博物館は塗り絵や迷路を楽しみながら、昆虫の成長過程を学べるワークシートなどをネットで公開した。企業やスポーツ団体も、幼児向けに言葉遊びや数字遊びのプログラムを無償提供する。

この中で筆者の目に留まったのが、「STEM（ステム）教育」と呼ばれるプログラムである。Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の分野に焦点を合わせ、モノに触れながら学ぶ手法である。

その最大の特徴は、単に知識を身に着けるだけでなく、創造性や自発性を高め、問題解決に取り組む能力を高めること。2000年代に米国で生まれ、オバマ前米大統領が科学技術の人材育成の本丸と位置付けたことで一気に認知度が上がった。最近では、Art（芸術）も含めて「STEAM（スティーム）教育」と呼ぶこともある。

そのポイントとなる創造性について、プログラミング言語学習環境「Scratch（スクラッチ）」の開発者であるミッチェル・レズニック氏は、著書「ライフロング・キンダーガーデン」で次のように指摘する。

「創造性とは、ある種の「苦勞」から得られるものですが、それは楽しい実験や体系的な調査と組み合わせられた、好奇心に基づく探究による苦勞です」「新しいアイデアや洞察は、単なる閃きのように見えるかもしれませんが、それらは通常何回も繰り返される、発想、創作、遊び、共有、そして振り返りの果てに現れるものなのです」一。新しいアイデアは単なる閃（ひらめ）きではないという点は、STEM教育を実践する上で重要なポイントになる。



「ライフロング・キンダーガーデン」  
（ミッチェル・レズニック、村井裕実子、阿部和広、伊藤穰一、ケン・ロビンソン、日経BP）



筆者が2019年11月に訪問したフィンランドの基礎教育学校もSTEM教育を実践していた。生徒1人に1台パソコンを配布。情報を共有しながら、ロボットを作ったり木材を加工したりと、さまざまな実験に取り組んでいた。

また、米国の専門スクールには、「どんな建物が洪水に耐えられるか」を考える子ども向けプログラムもある。積み木のような素材を組み合わせ、模型を作り、実際にどこまで水圧に耐えられるかを試すという。



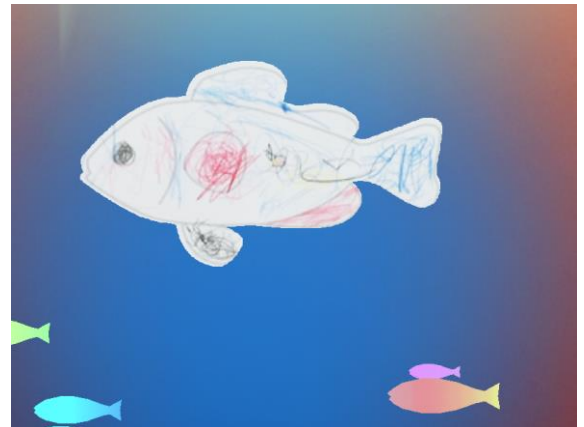
フィンランドのロボット製作STEM教育

日本の小学校で始まったプログラミング教育も、STEM教育の一種といえる。STEM教育スクールを運営する中村一彰氏は著書「AI時代に輝く子ども」(CCCメディアハウス)の中で、「いくら知識を増やしても、学力を高めても、それだけに留まっていたは意味がありません」と指摘する。S、T、E、Mの4領域の知識を横断的に学び、活用することが重要だという。

わが家でも、無償で遊べるプログラムをいくつか利用してみた。その中から4つ紹介したい。

まず、子ども向けテーマパークを運営する「ブレースホルダー」のAR(拡張現実)体験サービスを選んでみた。お絵かき大好きの息子が喜びそうだったからだ。

用意された魚の絵に色を塗り、スマホのアプリで読み込むと、画面上を泳ぎ始める。スマホの傾きに合わせ、動き方や見え方が変わるため、息子は家の中を笑いながら走り回る。「次はバスの塗り絵にしようよ！運転手はパパね！ママはどこに座ってもらおうかな。それからね…」一。塗り絵をするだけでは出て来なかった閃きが、いくつも生まれた。



スマホの中で泳ぎだす「魚」

次に、パソコンのタッチパネルで絵を描きながら、プログラミングを学べるViscuit(ビスケット)を試した。

と言っても、キーボードで文字を入力する必要はない。アイコンを選ぶなどの簡単な操作だけで、自分が描いた生き物を動かすことができる。息子が真剣に画面に向き合う姿を見ると、自分が描いた絵をスマホ・パソコンの画面上で動かし、表現する世界に興味を持ったようだ。



プログラミング学習に挑戦

コンピューターを使わない学習もあり、STEM教育の代表例としてよく紹介される「スライム作り」に挑戦した。スライムは水と洗濯のり、ホウ砂を混ぜて作る。分量を変えると、固まり具合が変わる。このため、2つ作って比較しながら作業を進めた。

すると、息子はすぐに2つのスライムの違いに気が付いた。よく伸びるスライムに「縄跳びできるかな?」、固いスライムには「投げっこしよう!」などと、独自の遊び方を提案するようになったのだ。

スライムで学んだ後、千葉大学教育学部の論文「科学的根拠をもとに説明できる生徒を育てるSTEM教育」を参考に、体を流れる血液の話をした。「お野菜も食べないと、体の中の血がドロドロスライムになっちゃうんだよ。お外で遊べなくなってしまうよ」と筆者が説明すると…。息子はその日の夕飯から、好きなものだけを選ぶ食生活を改めるようになった。

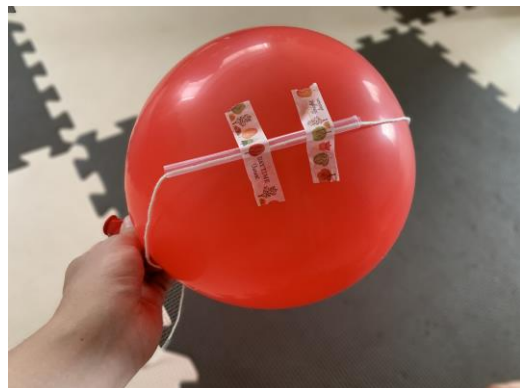


初めてのスライム作りに興奮

最後に、スヌーピーで有名な「PEANUTS」のウェブサイト「HAVE FUN AT HOME」で公開中の風船ロケットを製作した。

まず、固定したタコ糸に、風船を貼り付けたストローを通す。風船の空気が抜ける際の力によって、ロケットがタコ糸の上を何センチ進むかを実験するのだ。息子は「何が起きるの?」と興奮を隠せず、作業に夢中。実際にロケットを飛ばしてみると、風船の持つ予想外の威力に親子で大笑いした。

次に、ストローの長さや風船を膨らませる大きさ、ストローと風船の貼り方などを変えながら、ロケットが進む距離を家族全員で予想する。「スリー、ツー、ワン、いけー!」とカウントダウンを繰り返した。その後はYouTubeで本物のロケットの飛ぶ場面を鑑賞。息子にとってロケットは、大好きな消防車に次ぐお気に入りの乗り物になった。



何度も挑戦した風船ロケット

「ステイホーム」が長く続くと、気が滅入ることも少なくない。しかし、STEM教育で子どもと一緒に遊びながら学ぶことで、重苦しい空気がほぐれてたくさんの笑顔が生まれた。これまであまり気付かなかった、息子の面白い発想に触れられたのも収穫だ。

息子の好奇心も大いに刺激され、テレビの工作番組を見ながら「自分も作りたい」と訴え、ハサミや絵の具、のりなどを引っ張り出している。番組で見たアジサイの絵を一緒に描くと、「植物を育てたい」と言い出し、自宅のベランダでトマトを育てることに…

「保育園に行けるようになったら、みんなにスライム作ったことと、トマト育てたこととお話するんだー」。楽しそうに話す息子の日々の成長ぶりに接し、安心した。

同時に、筆者自身も「自宅でのリモート会議中、仕事であることを部屋の外の家族に知らせる「ON AIR」ランプを作ろう」と閃いた。どうやらSTEM教育は子どもばかりか、付き合う大人の脳も刺激してくれるようだ。



元気に育ち始めたトマト

(写真) 筆者

# Tail Lamp 尾 燈



© iStockphoto.com/RISB



昭和40年代の事務机  
(大分県豊後高田市「昭和の町」)

## 会議は踊らず

在宅勤務が続く。リモート会議システムに慣れると、定型業務は意外にこなせる。パソコン画面上のやり取りはもどかしいが、通勤の時間コストに比べれば、我慢できないレベルではない。馬鹿にしていたオンライン飲み会も、今ははしゃいでいる自分が恥ずかしい。ただしバーチャルの世界には、リアルの世界にない違和感を覚える。「予定調和」という名の妖怪が、会議や打ち合わせの参加者を支配するからだ。会議を早く終わらせようと、皆が優等生になる。画面を流れる空気に従い、必要最小限だけ発言する。だから、リアルな世界と比較すれば、良い意味での不規則発言や少々場違いの提案、冗談の類がめっきり減った。会議は進む、されど踊らないのだ。だから面白味を欠くし、斬新な発想も生まれにくい。思考の範囲がパソコン・スマホの画面サイズに規定され、かなり狭まる気もする。それで当面はよいけれど、そんな人間の仕事は将来、人工知能(AI)やロボティクスに奪われるんだろうな…。本日もお疲れさまでした。(N)

## RICOH Quarterly HeadLine Vol.28 2020 夏

発行日 2020年6月30日  
発行人 神津 多可思  
編集長 中野 哲也  
副編集長 竹内 典子 伊勢 剛  
編集部 西脇 祐介 新西 誠人 河内 康高  
編集協力 田中 博 松林 薫  
発行所 リコー経済社会研究所  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5  
丸の内北口ビルディング20F



ホームページアドレス

<https://jp.ricoh.com/RISB/>

リコー経済研

検索Q

本誌記事・写真の無断複製・転載を禁じます。  
記事の内容や意見は執筆者個人の見解であり、当研究所  
または㈱リコーの見解を示すものではありません。  
RICOH Quarterly HeadLineへのご意見やご提案は、  
<https://webform.ricoh.com/form/pub/e00103/risb>  
へお願いいたします。

●発行日  
●発行所

2020年6月30日  
リコー経済社会研究所

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-6-5

●発行人 神津多可思  
●編集長 中野哲也

丸の内北口ビルディング20F